いわき市の経済・景気の動き

TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第 61 号　平成 30 年 6 月 29 日発行

いわき市産業振興部

全国:“緩やかな回復基調”が続く！　一部のマイナス成長も次四半期には回復！

いわき市:“前期以降の上向き傾向から一部に停滞感も”！

“経済･景気四方山話”:社会資本の整備方向

【キーワード】社会資本、制度資本、公共財、排他性、規制緩和・撤廃、利用者負担、多機能統合、内部補助

■　全国動向

わが国経済・景気の総合的判断である「月例経済報告」（5 月 23 日公表。内閣府）における基調判断は、全体及び個人消費や設備投資等個別項目とも“緩やかに回復している”と５か月連続で同じ表現を据え置いた。

国の経済活動を指標で表す GDP（国内総生産）（同月 18 日公表速報値。内閣府）は、実質▲0.2%（年率▲0.6%）、名目▲0.4%（年率▲1.5%）で、９四半期ぶりのマイナス成長となった。分野別には、個人消費が野菜価格の高騰やスマホの反動減等で２四半期ぶりに、住宅投資は３四半期ぶりに、設備投資は６四半期ぶりに、それぞれマイナスに、輸出入も減速した。ただ今四半期のマイナス成長は、転換期というより一時的なものであり、次四半期にプラス成長に戻るとの見方が多い。

なお、景気ウォッチャー調査（４月時点。5 月 10 日公表。内閣府）の現状判断は飲食関連等の上昇等で 49.1 ﾎﾟｲﾝﾄ、先行判断は 50.1 ﾎﾟｲﾝﾄであった。

■　いわき市の動向

前期以降上向いてきた「経済・景気」は、今期に至り停滞感が滲んできた。「景気ウォッチャー調査」でも現状の景気の後退が見とれ、先行きも不透明感が出てきた。

●　経済･景気調査

29 年 12 月頃に“微減傾向に歯止め”がかかり、前期 30 年３月頃には雇用以外の各種指標が改善して上向いてきたものの、今期に至り、けん引する分野が見当たらず、停滞感が滲んできた。

分野別に、A 需要面では、大型小売店舗販売額の大幅減（売り場面積減を考慮すると微減）、自動車新規登録台数、新設住宅着工戸数、観光需要（今回から需要分野の編入）ともに減少した。B 企業動向は、法人市民税調定額は微増、輸入通関実績は増加（消費先が市外が多いため寄与度は低い）しているが、中央卸売取扱量（今回から採用）、中小企業融資残高、信用保証承諾額など企業活動関係が微減となっている。ただ C 雇用は、新規・有効求人倍率が年明けから小じっかりしてきている。

●　景気ウォッチャー調査（5 月時点）

現状 DI は 38.1 ﾎﾟｲﾝﾄ（以下、ﾎﾟｲﾝﾄを省略）と、景気の分かれ目である 50.0 を下回り、景気は下降局面を見せている。ただ、前回（1 月試行時点）よりはわずかに改善はしている。業種別には家計動向 36.1（うち小売関連 36.7、飲食関連 50.0、サービス関連 32.5、住宅関連 33.3）、企業動向は 45.0、雇用動向 43.8 である。先行き DI は 45.9、業種別に、家計動向関連 46.3、企業動向関連 43.3、雇用関連 50.0 と先行き不透明感を滲ませている。

（産業創出課）

目　　次

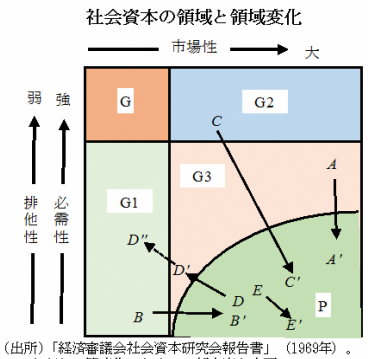
全国：５か月連続で“緩やかな回復基調”！
いわき市:“全体として上向き”！
　　-　ただし“一部に弱い動き”
経済･景気四方山話”:社会資本の整備方向
【いわき市の動向】
Ⅰ　経済・景気調査：2018 年第Ⅰ四半期（1～3 月）
1.　経済の動き
（1）主要部門別動向　・・・・ 3
（2）主要経済データ　・・・・・ 5
2.　景気の動き（景気動向指数）
（1）CI（コンポジット・インデックス）　・・・・ 9
（2）DI（ディフュージョン・インデックス　・・・ 12
【参考】1.景気動向指数の内容　2.国・県の動き　・・ 13
Ⅱ　景気ウォッチャー調査：2018 年 5 月時点　・・ 16

■ 経済・景気四方話：社会資本整備の動向

最近、社会資本の新たな整備や維持補修への関心が高まっている。社会資本[*1]というのは、経済・産業や生活の基盤として整備され道路、交通機関、上下水道、電力等・ガス等の社会インフラのことである。最近ではこれに加え、教育、医療、金融、司法、行政等の制度資本と大気、水、森林、河川、湖沼、海洋等の自然資本を加えた社会共通的資本も社会資本といっている。今、この社会資本の対象領域の移動・拡大、公民役割分担の変化、新たな資金調達方法の登場などの変化が著しい。本稿では、社会資本の領域シフトについて解説する。

[*1] かつて社会関係資本と言っていた各利害者間の信頼関係を、最近では“関係”をとって単に社会資本というので紛らわしい。

社会資本は、公共財として①排他性（社会資本サービスを利用できる人と利用できない人とを区別できるか）、②必需性（社会資本サービスを必要とする程度）及び③市場性（利益が発生し、社会資本サービスが売り買いの対象となるか）の特性をもっている。図は、それぞれの特性の強弱・度合いによって５つの領域をマトリックス化したものである。左上が政府部門 G、右下がり斜線方向の右下に民間部門 P、その中間に G3（三セクが代表例）が、さらに、公共財の４つの特性の強弱によって G1 と G2 が示されている。これまで社会資本は、経済社会の背景で領域がシフトしてきており、図には５つの領域での主なシフトを矢印で示している（括弧の英字斜体は方向を示す）。



（出所）「経済審議会社会資本研究会報告書」（1969年）。ただし、簡略化のため、一部内容を変更。

1）規制緩和・撤廃：$A \to A'$, $B \to B'$, $C \to C'$

G1 と G2 で規制されていた基準、事業範囲等が緩和・撤廃されれば収益事業が可能となり、収益がやや低い G3 や収益が十分確保できる P にシフトする。現在施行中の国家戦略特区等や数多くの民間事業等、数多い事例がある。

2）利用者負担化：$B \to B'$：利用者負担化

G1 で顔識別技術等で利用者を特定できるようになると受益者からの料金徴収によって事業化が可能になる。有料道路は、時間短縮に料金を支払ってもいいとする利用者をゲートの料金徴収機で特定することによって生まれた。

3）ノウハウ・信頼性の蓄積：$C \to C'$

G2 のある程度の排除性と少しある市場性がある領域におけるシフトである。警備保障会社は、初期段階での信頼は今一つであったが、その後、警備手法等のノウハウを蓄積して次第に信頼を得、P で民間の警察力となった。

4）多機能統合による収益性の向上：$C \to C'$、$B \to B'$、$E \to E'$：

G1 と G2 で他の機能を抱き合わせることで採算性を上げ、単独では不採算事業を救ったり[*2]、また P で更なる採算の向上が図られる。多角経営、複合ビル等、事例は枚挙にいとまがない。

5）経済社会的基盤の弱体化：$D \to D' \to D''$

P の事業が、地域経済の衰退等で事業採算性を失う場合、何らかの政策支援によって G3（いわゆる三セク事業）で継続させる。それでも事業継続ができない場合は、必需性があるかぎり、G1 の事業として事業継続が図られる。

[*2] 内部補助といい採算部門の収益で不採算部門を補填すること。不採算部門が存続されという利点があるが、採算に対する規律が失われる恐れがある。

以上のようなシフトは、時代の要請に伴う環境変化を背景に、その時々におけるそれなりの意義と必然を考量した結果であるが、結果的に社会資本サービスの質量が落ちたり、配分が偏ったりしたケースがあったことと思われる。

今後も社会資本を整備する場合は、上記の 1)規制緩和・撤廃、2)利用者負担化、3)ノウハウ・信頼性の蓄積、4)多機能統合による収益性の向上、5)社会資本を支える経済社会的基盤の弱体化などで社会資本をシフトさせて整備することになるが、その場合には、①必需性が必要な領域にあっては、量的に不足することなく、質が落ちない社会サービスが提供されること、②市場性が強い領域では、社会資本の整備効率を追い求めるだけでなく、ある程度の必需性が確保されること、③とくに社会資本整備を受益者負担で行う場合は、利用料水準が適正であること、などに留意すべきである。それには、シフトが前掲図で本来の領域から過度に逸脱しないようにチェックするのがよい。

（東日本国際大学名誉教授　大川信行）

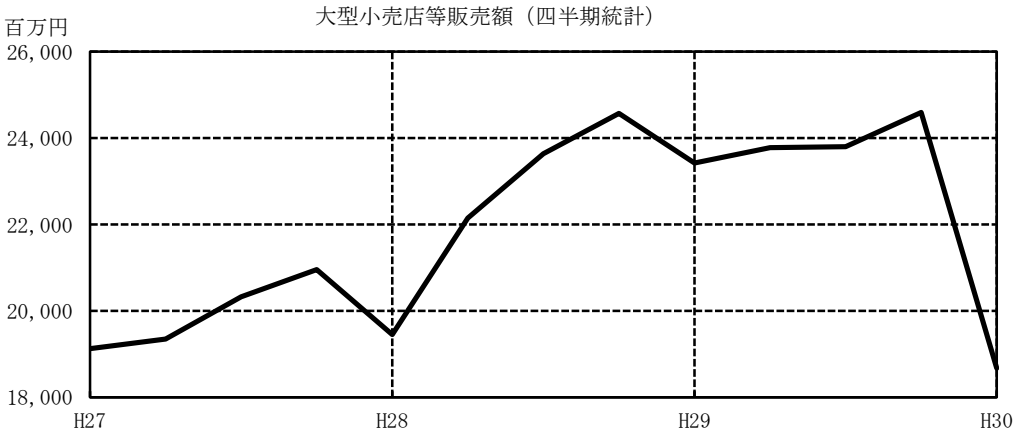
1　いわき市の経済の動き

（１）　主要部門の動向（平成30年第Ⅰ四半期（1～3月）の状況）

① 需要動向

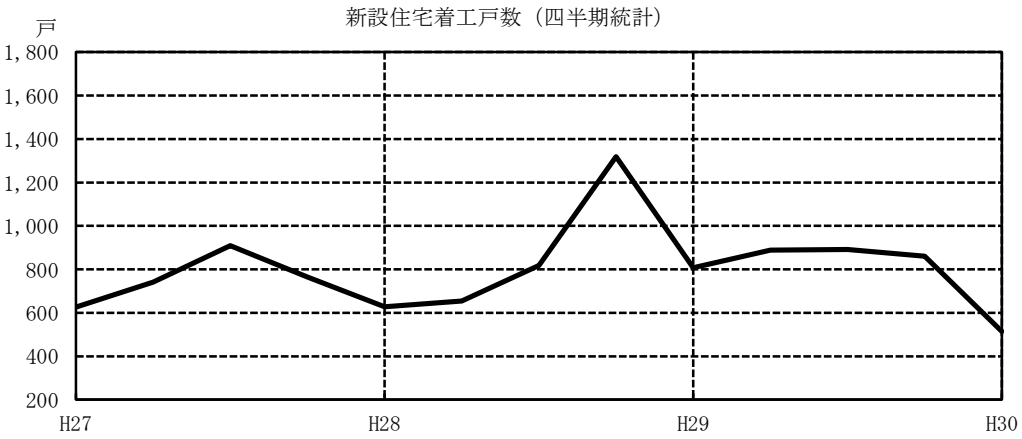
【個人消費】 ○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は、一部店舗の売場面積の縮小等の影響もあり、約187億円（前年同期比20.3％の減少）となり、平成25年第2四半期以来、19四半期ぶりに前年の水準を下回った。

○ 自動車新規登録台数は6,212台（前年同期比4.4％の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は515戸（前年同期比36.2％の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 3月の中小企業DI調査の建設業DIは-55.6となり、前回（12月 -27.3）より28.3ポイント下降した（0が横ばいの水準）。



【観光需要】 ○ 観光施設利用者指数は、84.4（前年同期比1.8％の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。

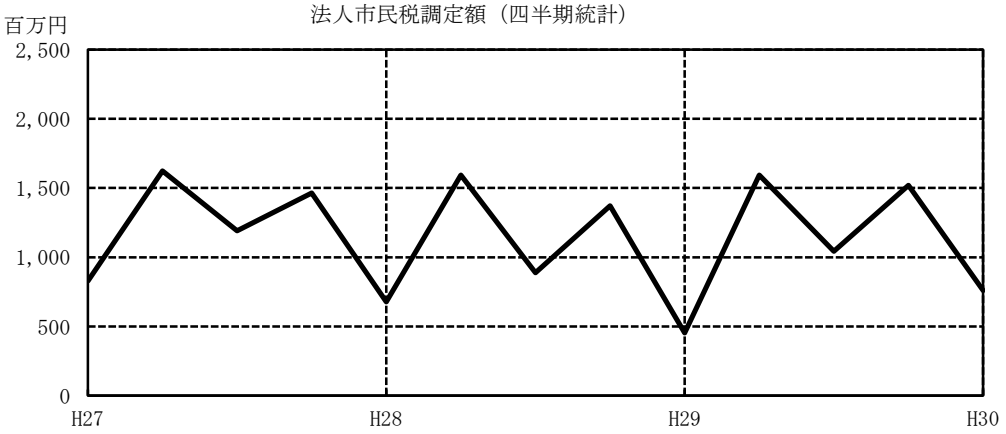
② 企業動向

【生産活動】 ○ 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-8.6となり、前回（12月 7.1）より15.7ポイント下降した。

【企業活動】 ○ 法人市民税調定額は約7.6億円（前年同期比68.0%の増加）となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。

○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は0件となり、前年の水準を下回った（改善した）。

○ 3月の中小企業DI調査の総合DIは-29.0となり、前回（12月 -17.4）より11.6ポイント下降した。

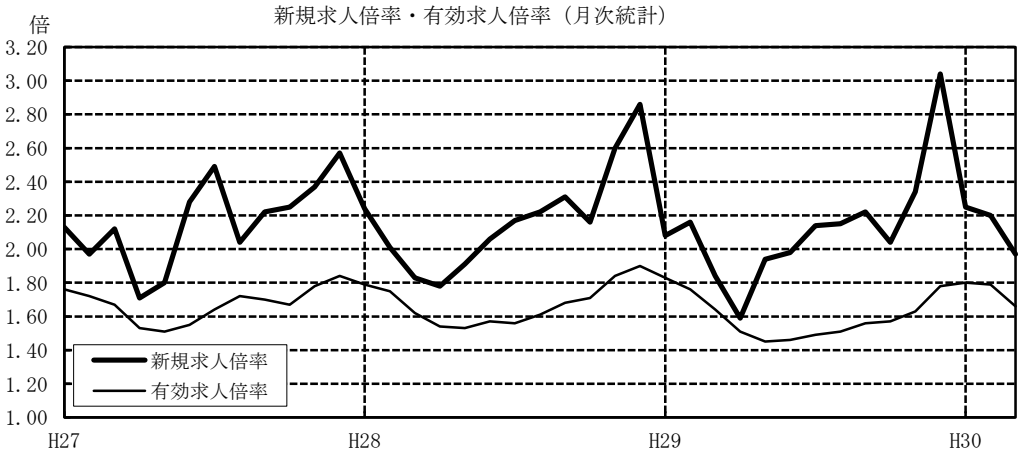


③ 雇用情勢

【雇　　用】 ○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は3,093人（前年同期比5.0%の減少(=改善)）となり5四半期振りに前年の水準を下回った(改善した)。

○ 3月の新規求人倍率は1.97倍（前年同月より0.13ポイントの上昇）となり、4ヵ月振りに前年の水準を上回った。

○ 3月の有効求人倍率は1.66倍（前年同月より0.02ポイントの上昇）となり、2ヵ月連続で前年の水準を上回った。



（２）主要経済データ

区分	需要動向													
	個人消費				建設需要						観光需要			
	大型小売店等販売額		自動車新規登録台数		新設住宅着工戸数		建築確認申請受付件数		公共工事等受注額		観光施設利用者指数		入湯税調定人員	
年月	(百万円)	前年同期比(%)	(台)	前年同期比(%)	(戸)	前年同期比(%)	(件)	前年同期比(%)	(百万円)	前年同期比(%)	(H24・四半期平均＝100)	前年同期比(p)	(人)	前年同期比(%)
【年次統計】														
平成25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3	425	6.2	726,877	21.8
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3	421	-0.8	752,762	3.6
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8	427	1.3	763,136	1.4
28年	89,819	12.6	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5	398	-6.8	706,408	-7.4
29年	95,597	6.4	20,681	3.2	3,448	0.8	1,467	-5.9	42,827	-12.8	398	0.1	696,264	-1.4
【四半期統計】														
平成28年 Ⅱ	22,149	14.5	4,450	-0.1	655	-11.6	426	-3.8	6,609	-29.9	87.9	-7.4	158,478	-15.8
Ⅲ	23,640	16.3	4,778	-2.8	818	-10.0	403	-10.0	13,946	13.4	135.9	-7.9	180,233	-8.1
Ⅳ	24,574	17.2	4,626	-7.7	1,319	72.4	371	-16.8	21,689	107.0	91.5	-3.9	193,707	-0.1
平成29年 Ⅰ	23,422	20.4	6,501	5.2	807	28.5	320	-10.9	9,198	34.2	86.0	3.9	172,713	-0.7
Ⅱ	23,779	7.4	4,843	8.8	889	35.7	346	-18.8	3,982	-39.8	86.3	-1.8	157,798	-0.4
Ⅲ	23,802	0.7	4,849	1.5	892	9.0	421	4.5	9,057	-35.1	139.2	2.5	185,412	2.9
Ⅳ	24,594	0.1	4,488	-3.0	860	-34.8	380	2.4	20,590	-5.1	86.7	-5.2	180,341	-6.9
平成30年 Ⅰ	18,675	-20.3	6,212	-4.4	515	-36.2	335	4.7	4,685	-49.1	84.4	-1.8	165,132	-4.4
【月次統計】														
平成28年4月	7,281	15.8	1,377	8.6	239	-29.1	130	-12.2	2,420	155.3	24.6	-7.8	59,161	-19.5
5月	7,536	13.3	1,373	-0.8	293	32.0	132	-9.6	936	-82.1	34.5	-11.4	50,573	-6.3
6月	7,332	14.3	1,700	-5.8	123	-32.4	164	10.1	3,253	0.6	28.8	-1.6	48,744	-19.6
7月	7,988	19.3	1,640	1.4	371	67.1	145	-15.7	8,456	126.4	35.0	-1.8	51,019	-17.6
8月	8,294	14.7	1,298	-5.5	346	-8.5	137	-4.2	2,453	-45.4	64.5	-9.3	56,886	0.1
9月	7,358	15.0	1,840	-4.5	101	-67.3	121	-9.0	3,037	-25.5	36.3	-10.7	72,328	-6.5
10月	7,819	18.6	1,541	-9.0	585	178.6	125	-20.4	7,102	79.7	30.5	-0.7	74,458	19.9
11月	7,400	18.5	1,596	-12.9	418	75.6	120	-17.8	7,957	197.1	30.4	-5.8	58,173	-16.4
12月	9,355	15.2	1,489	0.2	316	-0.3	126	-11.9	6,630	72.3	30.6	-5.0	61,076	-1.8
平成29年1月	7,891	21.8	1,799	6.4	294	57.2	93	-19.1	3,762	172.1	26.2	0.5	59,683	-4.6
2月	7,296	17.3	1,982	2.3	243	-21.4	112	-5.9	1,838	-12.6	25.5	2.9	53,481	-7.4
3月	8,235	21.9	2,720	6.5	270	104.5	115	-8.0	3,598	6.9	34.3	7.5	59,549	10.9
4月	7,852	7.8	1,435	4.2	451	88.7	109	-16.2	974	-59.8	25.0	1.8	58,797	-0.6
5月	8,104	7.5	1,480	7.8	234	-20.1	93	-29.5	1,060	13.2	32.5	-5.9	51,106	1.1
6月	7,823	6.7	1,928	13.4	204	65.9	144	-12.2	1,948	-40.1	28.8	-0.1	47,895	-1.7
7月	8,106	1.5	1,579	-3.7	271	-27.0	122	-15.9	2,230	-73.6	35.4	1.1	52,658	3.2
8月	8,240	-0.7	1,388	6.9	298	-13.9	147	7.3	1,878	-23.4	67.0	3.7	58,843	3.4
9月	7,456	1.3	1,882	2.3	323	219.8	152	25.6	4,949	62.9	36.9	1.5	73,911	2.2
10月	7,713	-1.4	1,464	-5.0	354	-39.5	144	15.2	10,689	50.5	24.3	-20.2	58,881	-20.9
11月	7,347	-0.7	1,563	-2.1	318	-23.9	114	-5.0	2,369	-70.2	31.6	4.0	59,894	3.0
12月	9,534	1.9	1,461	-1.9	188	-40.5	122	-3.2	7,532	13.6	30.8	0.6	61,566	0.8
平成30年1月	6,268	-20.6	1,717	-4.6	227	-22.8	99	6.5	1,632	-56.6	25.1	-4.2	53,785	-9.9
2月	5,833	-20.1	1,897	-4.3	155	-36.2	111	-0.9	441	-76.0	24.1	-5.4	47,025	-12.1
3月	6,574	-20.2	2,598	-4.5	133	-50.7	125	8.7	2,612	-27.4	35.2	2.6	64,322	8.0
出典：	いわき市産業創出課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部		いわき市産業創出課（市内主要観光施設の利用者数を指数化）		いわき市市民税課	

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分	企業動向											
	生産活動				企業活動							
	いわき市中央卸売市場取扱高	前年同期比	小名浜港輸入通関実績	前年同期比	いわき市中小企業融資残高	前年同期比	いわき市中小企業融資利率	前年同月比	信用保証承諾額	前年同期比	信用保証協会代位弁済	前年同期比
年　月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%p)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成25年	28,610	1.5	345,674	0.5	−	−	−	−	15,359	−10.1	815	102.8
26年	29,534	3.2	369,427	6.9	15,359	−	−	−	17,797	15.9	369	−54.8
27年	30,332	2.7	302,516	−18.1	17,146	11.6	−	−	18,390	3.3	378	2.5
28年	30,650	1.0	224,693	−25.7	14,822	−13.6	−	−	17,079	−7.1	608	60.9
29年	29,488	−3.8	319,842	42.3	14,479	−2.3	−	−	15,790	−7.5	496	−18.5
【四半期統計】												
平成28年　Ⅱ	7,413	−3.3	58,865	−34.4	3,690	−15.3	−	−	3,555	−9.8	169	32.0
Ⅲ	7,829	−4.3	48,925	−36.8	3,625	−13.0	−	−	3,674	−23.5	92	77.9
Ⅳ	8,390	8.3	65,082	26.3	3,713	−5.5	−	−	4,281	−12.3	77	930.8
平成29年　Ⅰ	6,996	−0.3	66,713	28.7	3,693	−2.7	−	−	3,765	−32.4	33	−87.8
Ⅱ	6,782	−8.5	89,452	52.0	3,627	−1.7	−	−	3,535	−0.6	249	47.4
Ⅲ	7,695	−1.7	74,930	53.2	3,649	0.7	−	−	3,982	8.4	209	127.8
Ⅳ	8,016	−4.5	88,747	36.4	3,511	−5.5	−	−	4,509	5.3	5	−93.3
平成30年　Ⅰ	6,550	−6.4	106,037	58.9	3,518	−4.7	−	−	4,742	26.0	84	156.8
【月次統計】												
平成28年4月	2,415	−3.5	23,034	−16.2	1,236	−17.5	2.20	0.65	938	−15.9	0	−100.0
5月	2,389	−6.3	17,108	−47.7	1,209	−17.1	2.20	0.00	1,315	4.1	15	−70.7
6月	2,609	−0.2	18,723	−36.6	1,245	−11.2	1.62	−0.58	1,302	−16.8	154	107.2
7月	2,580	−1.4	20,078	−27.6	1,227	−13.8	1.92	0.30	1,180	−6.4	62	636.0
8月	2,791	−7.2	9,611	−57.4	1,198	−13.4	2.20	0.28	1,044	−29.5	26	−
9月	2,459	−3.9	19,236	−29.2	1,200	−11.9	1.74	−0.46	1,450	−29.6	3	−93.5
10月	2,510	2.3	22,510	14.1	1,213	−8.8	1.95	0.21	1,209	−20.4	8	59.8
11月	2,491	16.7	17,279	29.9	1,245	−4.7	2.20	0.25	1,199	−19.8	61	−
12月	3,389	7.3	25,293	36.8	1,256	−2.9	1.92	−0.28	1,873	0.3	9	218.5
平成29年1月	2,105	2.0	20,456	11.0	1,244	−1.4	2.20	0.28	686	−59.9	0	−100.0
2月	2,306	−0.9	17,225	−18.7	1,215	0.1	2.20	0.00	1,231	−26.2	2	−98.6
3月	2,585	−1.6	29,032	137.6	1,234	−6.4	2.09	−0.11	1,848	−15.6	30	−68.4
4月	2,465	2.1	27,096	17.6	1,219	−1.4	1.95	−0.14	827	−11.8	0	−
5月	2,441	2.2	28,744	68.0	1,196	−1.1	1.20	−0.75	867	−34.1	2	−84.5
6月	1,876	−28.1	33,612	79.5	1,213	−2.6	2.03	0.83	1,840	41.3	246	60.0
7月	2,430	−5.8	25,281	25.9	1,232	0.4	2.02	−0.01	1,194	1.2	4	−92.9
8月	2,740	−1.8	26,968	180.6	1,215	1.4	2.10	0.08	1,003	−4.0	100	278.4
9月	2,525	2.7	22,681	17.9	1,202	0.1	1.73	−0.38	1,785	23.1	104	3,649.4
10月	2,186	−12.9	27,815	23.6	1,175	−3.1	1.73	0.00	1,466	21.2	1	−87.5
11月	2,361	−5.2	25,511	47.6	1,167	−6.3	1.86	0.14	1,279	6.7	0	−100.0
12月	3,469	2.3	35,421	40.0	1,168	−7.0	2.16	0.30	1,764	−5.8	4	−51.2
平成30年1月	2,097	−0.4	39,565	93.4	1,173	−5.7	2.10	−0.06	1,203	75.3	1	−
2月	2,276	−1.3	34,142	98.2	1,166	−4.1	2.20	0.10	1,501	21.9	18	610.8
3月	2,178	−15.8	32,330	11.4	1,180	−4.4	1.94	−0.26	2,038	10.3	66	117.3
出典：	いわき市中央卸売市場（青果・水産）		横浜税関		いわき市産業創出課（月次平均金利。年・四半期金利は月次金利の単純平均）				福島県信用保証協会			

（注）ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区分	企業動向						雇用						その他	
	企業活動		倒産											
	法人市民税調定額	前年同期比	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	新規求人倍率	前年同期比	有効求人倍率	前年同期比	雇用保険受給者実人員	前年同期比	高速道路出入交通量	前年同期比
年　月	(百万円)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成25年	4,516	8.1	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	11,445	-11.4
26年	4,830	7.0	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	11,636	1.7
27年	5,105	5.7	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	12,186	4.7
28年	4,532	-11.2	8	-	7,538	-	2.14	0.02	1.67	0.00	13,934	-1.1	12,184	0.0
29年	4,610	1.7	9	12.5	100,602	1,234.6	2.12	-0.02	1.59	-0.08	14,073	1.0	12,117	-0.5
【四半期統計】														
平成28年　Ⅱ	1,592	-1.9	4	-	313	-	-	-	-	-	3,474	2.1	2,939	-0.9
Ⅲ	889	-25.3	2	-	7,000	-	-	-	-	-	3,858	-0.6	3,201	-1.8
Ⅳ	1,372	-6.2	0	-	0	-	-	-	-	-	3,357	-5.2	3,109	-0.9
平成29年　Ⅰ	453	-33.2	2	0.0	1,047	365.3	-	-	-	-	3,255	0.3	2,908	-0.9
Ⅱ	1,593	0.1	2	-50.0	160	-48.9	-	-	-	-	3,547	2.1	2,964	0.8
Ⅲ	1,044	17.4	1	-50.0	95	-98.6	-	-	-	-	3,912	1.4	3,225	0.8
Ⅳ	1,520	10.8	4	-	99,300	-	-	-	-	-	3,359	0.1	3,020	-2.8
平成30年　Ⅰ	761	68.0	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,093	-5.0	2,739	-0.1
【月次統計】														
平成28年4月	173	3.5	0	-	0	-	1.78	0.07	1.54	0.01	1,077	-1.6	976	1.2
5月	416	-6.5	1	-	10	-	1.91	0.11	1.53	0.02	1,152	11.1	1,004	-3.5
6月	1,003	-0.7	3	-	303	-	2.06	-0.22	1.57	0.02	1,245	-2.0	959	-0.2
7月	401	-43.8	0	-	0	-	2.17	-0.32	1.56	-0.08	1,253	-3.2	1,052	0.6
8月	379	10.7	2	-	7,000	-	2.22	0.18	1.61	-0.11	1,311	1.2	1,132	-2.9
9月	110	-18.8	0	-	0	-	2.31	0.09	1.68	-0.02	1,294	0.1	1,017	-2.9
10月	162	-7.1	0	-	0	-	2.16	-0.09	1.71	0.04	1,180	-5.4	1,056	-0.9
11月	1,103	-5.6	0	-	0	-	2.60	0.23	1.84	0.06	1,104	-4.8	1,024	-0.9
12月	108	-10.8	0	-	0	-	2.86	0.29	1.90	0.06	1,073	-5.5	1,028	-1.1
平成29年1月	124	-3.8	0	-100.0	0	-100.0	2.08	-0.16	1.83	0.04	1,053	-5.8	947	1.1
2月	105	-59.9	0	-100.0	0	-100.0	2.16	0.15	1.76	0.01	1,081	0.4	893	-3.9
3月	224	-22.0	2	-	1,047	-	1.84	0.01	1.64	0.02	1,121	6.8	1,068	-0.2
4月	169	-2.6	0	-	0	-	1.59	-0.19	1.51	-0.03	1,056	-1.9	968	-0.8
5月	406	-2.4	0	-100.0	0	-100.0	1.94	0.03	1.45	-0.08	1,200	4.2	1,021	1.7
6月	1,018	1.6	2	-33.3	160	-47.2	1.98	-0.08	1.46	-0.11	1,291	3.7	976	1.7
7月	606	51.2	0	-	0	-	2.14	-0.03	1.49	-0.07	1,312	4.7	1,050	-0.1
8月	329	-13.2	1	-50.0	95	-98.6	2.15	-0.07	1.51	-0.10	1,347	2.7	1,160	2.5
9月	109	-0.9	0	-	0	-	2.22	-0.09	1.56	-0.12	1,253	-3.2	1,014	-0.3
10月	140	-13.1	1	-	2,000	-	2.04	-0.12	1.57	-0.14	1,213	2.8	999	-5.4
11月	1,274	15.5	1	-	27,300	-	2.34	-0.26	1.63	-0.21	1,107	0.3	1,002	-2.1
12月	106	-2.1	2	-	70,000	-	3.04	0.18	1.78	-0.12	1,039	-3.2	1,019	-0.9
平成30年1月	123	-1.1	0	-	0	-	2.25	0.17	1.80	-0.03	1,051	-0.2	907	-4.2
2月	170	61.6	0	-	0	-	2.20	0.04	1.79	0.03	999	-7.6	847	-5.2
3月	469	109.2	0	-100.0	0	-100.0	1.97	0.13	1.66	0.02	1,043	-7.0	985	-7.8
出典：	いわき市市民税課(法人税割)		東京商エリサーチ（負債総額1,000万円以上）				ﾊﾛｰﾜｰｸ平（年間倍率は年度ベースの値）						株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部	

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分 年　月	その他									
	いわき市景気ｳｫｯﾁｬｰ調査(先行きＤＩ)				中小企業DI調査					
	家計動向	企業動向	雇用関連	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
【年次統計】										
平成25年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【四半期統計】										
平成28年　Ⅱ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅳ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平成29年　Ⅰ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅳ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平成30年　Ⅰ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【月次統計】										
平成28年4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6月	－	－	－	－	-46.0	-30.0	-8.4	-36.4	0.0	-31.2
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9月	－	－	－	－	-29.0	-15.4	-50.0	-45.5	-12.5	-30.6
10月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12月	－	－	－	－	-16.6	-25.0	-30.8	-50.0	-11.1	-25.0
平成29年1月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3月	－	－	－	－	-21.2	-9.1	-50.0	-46.2	0.0	-24.3
4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6月	－	－	－	－	-3.0	-50.0	-41.7	-56.2	0.0	-25.0
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9月	－	－	－	－	3.1	-20.0	-50.0	-54.5	-14.3	-17.6
10月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12月	－	－	－	－	7.1	-27.3	-33.3	-54.6	-20.0	-17.4
平成30年1月	41.7	40.5	46.9	41.9	－	－	－	－	－	－
2月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3月	－	－	－	－	-8.6	-55.6	-55.6	-46.2	-30.0	-29.0
出典：	いわき市産業創出課（H30.1調査開始） 景気ウォッチャー（いわき市民）に景気の先行きを質問。良くなる（1点）、不変（0.5点）、悪く（0点）に回答者構成比を乗じて指数を算出。				福島県産業振興ｾﾝﾀｰ(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

２　いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成30年第Ⅰ四半期（1～3月）の状況）

（１）　ＣＩ（ｺﾝﾎﾟｼﾞｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

3月のCIは、先行指数が116.7、一致指数が118.0、遅行指数が111.3となった。

② 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 3月は116.7ポイントで、2ヵ月振りに下降した。
寄与度がプラスの指標は、新設住宅着工戸数（2ヵ月振り）、建築確認申請受付件数（2ヵ月連続）等の4指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫率指数（逆）（2ヵ月振り）、新規求人倍率（3ヵ月連続）等の4指標であった。

【一致指数】 3月は118.0ポイントで、2ヵ月振りに下降した。
寄与度がプラスの指標はなく、マイナスの指標は、有効求人倍率（4ヵ月振り）、高速道路出入交通量（3ヵ月連続）等の8指標であった。

【遅行指数】 3月は111.3ポイントで、2ヵ月振りに上昇した。
寄与度がプラスの指標は、法人市民税調定額（4ヵ月振り）、入湯税調定人員（3ヵ月振り）等の4指標、マイナスの指標は、いわき市中央卸売市場取扱高（2ヵ月振り）、雇用保険受給者実人員（逆）（8ヵ月振り）等の4指標であった。

※ＣＩの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

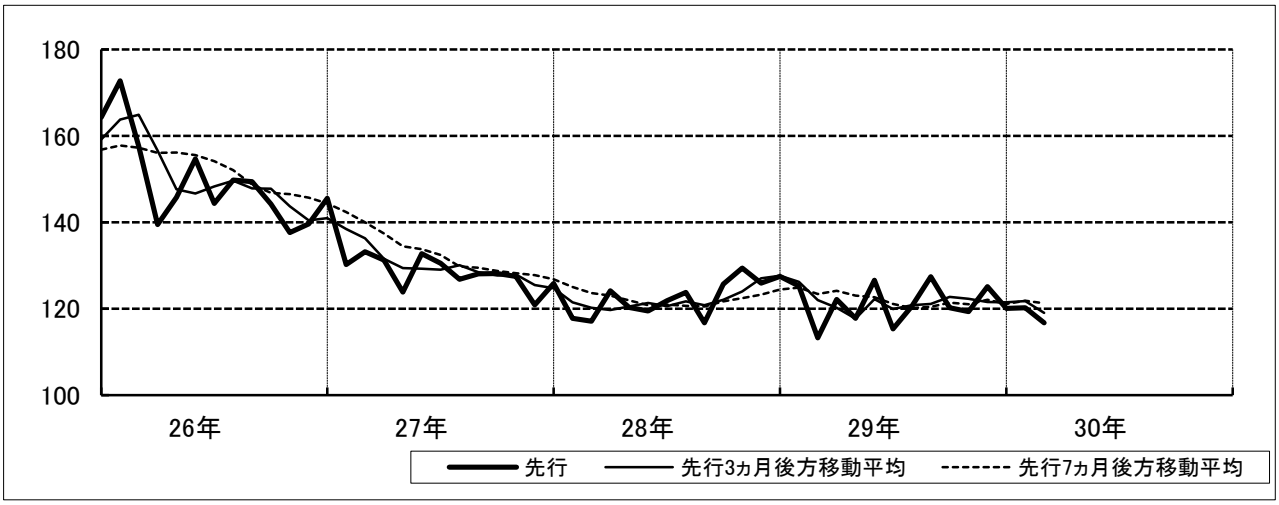
③ 指数の推移及び寄与度の内訳（ＣＩの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年＝100）

区分		平成29年									平成30年		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数（Ｃ．Ｉ）		122.1	117.8	126.6	115.3	120.6	127.4	120.2	119.3	125.1	120.0	120.2	116.7
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		8.91	-4.37	8.84	-11.33	5.30	6.79	-7.18	-0.91	5.78	-5.01	0.12	-3.42
先行系列寄与度内訳	１．自動車新規登録台数	0.46	-0.43	1.21	-4.71	2.67	-0.79	-3.18	1.17	1.17	-1.10	0.26	-0.05
	２．新設住宅着工戸数	-0.11	-2.23	0.83	-0.94	0.16	0.90	0.37	-0.79	-2.28	2.28	-1.75	0.76
	３．建築確認申請受付件数	0.40	-3.53	5.00	-2.78	3.53	1.62	-2.44	-2.45	1.62	-0.52	0.83	0.15
	４．鉱工業在庫率指数（逆）	4.93	0.84	4.95	-4.76	-1.80	4.99	2.84	3.08	0.90	-4.92	0.41	-3.43
	５．新規求人倍率	0.14	1.18	-1.77	-0.07	0.47	1.31	-2.15	0.44	4.79	-1.80	-0.55	-0.59
	６．いわき市中小企業融資残高	3.13	-0.19	-1.50	1.81	0.26	-1.37	-2.71	-2.51	-0.70	0.71	0.70	-0.36
	７．いわき景気ウォッチャー	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	８．一致指数トレンド成分	-0.04	-0.01	0.11	0.12	0.01	0.13	0.09	0.15	0.28	0.34	0.21	0.11
一致指数（Ｃ．Ｉ）		123.5	123.9	119.1	116.8	117.1	119.9	120.6	121.0	128.6	123.4	124.5	118.0
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		-6.44	0.45	-4.83	-2.33	0.38	2.80	0.64	0.40	7.59	-5.18	1.12	-6.49
一致系列寄与度内訳	１．大型小売店等販売額	-2.23	-0.09	-0.23	-1.35	-0.54	0.53	-0.70	0.18	0.73	-2.17	0.15	-0.01
	２．鉱工業生産指数	-0.11	0.58	-1.27	0.11	-0.65	0.39	-0.52	0.91	2.16	-2.22	0.28	-1.16
	３．鉱工業出荷指数	-0.98	1.02	-1.00	-1.82	0.91	-1.61	1.05	1.34	1.33	-2.08	-0.14	-0.11
	４．鉱工業在庫指数	-2.27	-0.51	-2.15	2.05	1.29	2.03	1.20	-2.02	0.80	0.42	0.47	-0.28
	５．小名浜港輸入通関実績	-0.65	0.12	0.48	-0.43	0.24	-0.45	0.59	0.44	0.36	0.41	0.05	-0.11
	６．有効求人倍率	0.11	-0.97	-0.72	-0.56	-0.89	0.16	-0.27	-0.94	1.93	1.23	0.77	-1.48
	７．高速道路出入交通量	-0.47	0.16	0.28	-0.42	-0.09	-0.38	-0.73	0.47	0.17	-0.78	-0.47	-1.25
	８．中小企業ＤＩ（全業種）	0.15	0.14	-0.19	0.09	0.09	2.11	0.02	0.02	0.09	0.02	0.02	-2.09
遅行指数（Ｃ．Ｉ）		123.3	116.4	116.5	115.2	111.7	114.3	108.5	112.4	116.7	111.3	110.2	111.3
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		-4.32	-6.94	0.09	-1.34	-3.47	2.65	-5.88	3.97	4.25	-5.38	-1.06	1.08
遅行系列寄与度内訳	１．公共工事受注額	-0.95	-0.18	-0.82	-3.07	-0.47	0.79	1.49	-2.84	0.30	-1.28	-0.89	-0.67
	２．入湯税調定人員	-1.16	0.69	-0.91	0.70	0.14	0.01	-0.30	0.06	0.13	-1.11	-0.44	2.63
	３．観光施設利用者指数	-0.48	-0.93	1.62	-0.04	0.13	-0.32	-2.73	2.75	-0.34	-0.50	-0.04	0.57
	４．法人市民税調定額	1.43	-0.88	0.56	1.70	-2.18	0.10	-0.43	1.02	-0.53	-0.12	-0.60	2.69
	５．雇用保険受給者実人員（逆）	0.76	-1.88	-0.35	-0.88	0.05	0.35	0.04	0.58	0.26	0.45	0.24	-0.90
	６．いわき市中央卸売市場取扱高	-0.60	-0.72	-2.88	2.86	0.08	1.12	-2.69	2.71	1.36	-1.63	0.06	-2.75
	７．いわき市中小企業融資利率	-3.29	-3.03	2.77	-2.73	-1.24	0.47	-1.34	-0.45	2.82	-1.52	0.40	-0.58
	８．一致指数トレンド成分	-0.04	-0.01	0.10	0.12	0.01	0.11	0.08	0.13	0.26	0.31	0.20	0.10

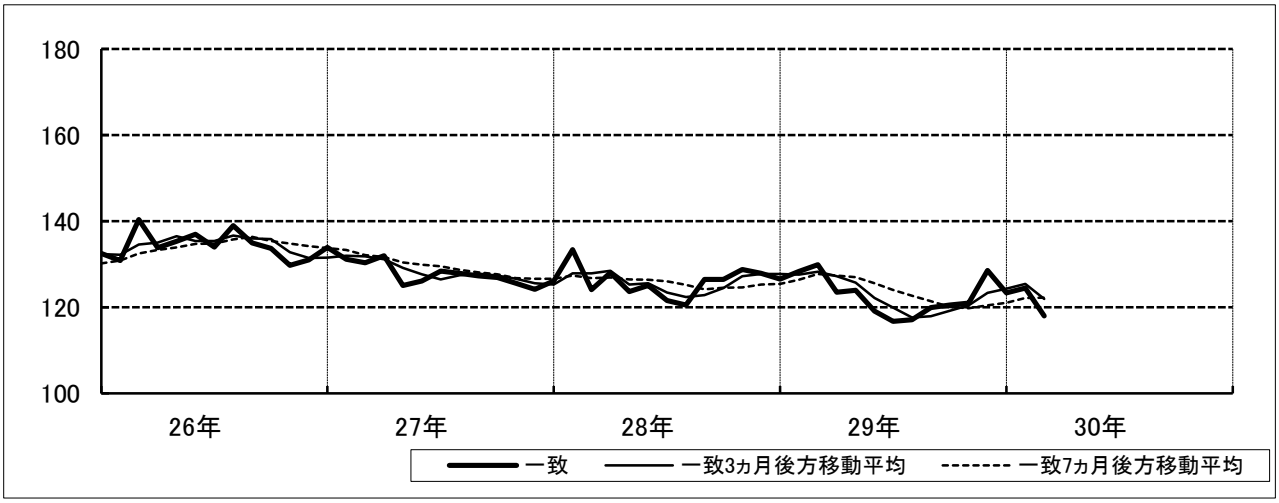
注1）ＣＩはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。
2）一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。
3）寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

④ CIの推移

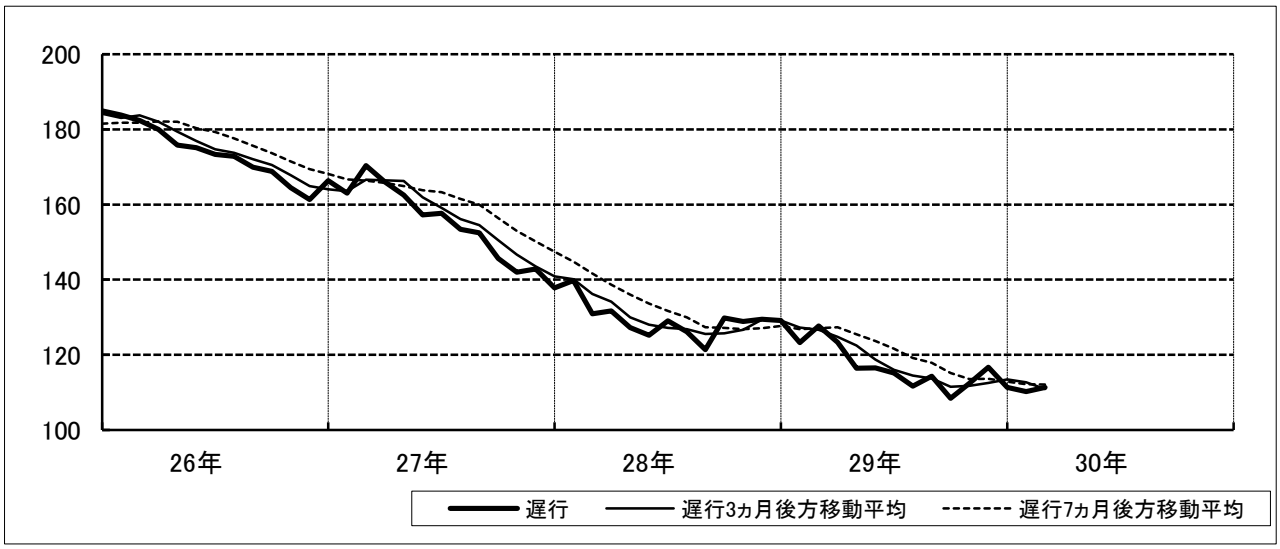
・先行指数の推移　（平成22年＝100）



・一致指数の動向　（平成22年＝100）



・遅行指数の動向　（平成22年＝100）



⑤ CIデータ

・先 行 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
21	69.1	71.4	72.9	77.2	81.4	80.6	84.8	89.2	90.4	91.1	96.8	97.3
22	93.6	94.1	94.9	93.8	97.2	100.8	103.1	107.8	107.8	102.2	99.3	105.4
23	104.4	105.2	90.2	86.6	92.1	102.3	118.1	127.0	127.5	134.4	138.9	134.0
24	152.4	158.4	148.7	169.9	171.4	168.9	160.9	154.6	141.9	148.7	151.1	154.3
25	147.7	149.7	160.7	150.3	153.6	153.9	165.6	161.4	147.7	145.3	158.9	154.3
26	164.3	172.7	157.6	139.4	145.8	154.7	144.3	149.8	149.4	144.2	137.6	139.6
27	145.5	130.2	133.2	131.2	123.9	132.7	130.5	126.8	128.0	128.1	127.4	120.9
28	125.8	117.8	117.1	124.1	120.3	119.5	121.8	123.7	116.7	125.7	129.4	125.9
29	127.4	125.3	113.2	122.1	117.8	126.6	115.3	120.6	127.4	120.2	119.3	125.1
30	120.0	120.2	116.7									

・一 致 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
21	93.1	87.9	85.4	85.3	85.0	89.0	86.7	86.1	90.2	88.0	87.2	91.4
22	95.6	95.7	98.2	99.5	101.0	98.8	100.6	101.1	101.0	101.6	103.9	102.8
23	105.3	104.5	94.2	96.3	100.7	106.2	112.8	108.6	116.2	117.7	114.7	119.6
24	122.6	128.1	139.5	137.6	134.7	130.5	129.4	130.6	127.0	129.3	131.2	129.8
25	127.7	129.9	134.4	131.9	128.8	124.7	126.4	128.9	128.2	130.9	131.4	133.3
26	132.5	130.9	140.3	133.9	135.3	137.0	134.0	139.0	135.0	133.7	129.7	131.0
27	133.9	131.1	130.4	132.0	125.0	126.1	128.4	127.9	127.3	127.0	125.6	124.2
28	126.1	133.4	124.1	128.1	123.7	125.1	121.5	120.6	126.5	126.5	128.8	127.9
29	126.5	128.4	129.9	123.5	123.9	119.1	116.8	117.1	119.9	120.6	121.0	128.6
30	123.4	124.5	118.0									

・遅 行 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
21	100.2	82.8	81.3	77.5	79.6	73.5	71.4	77.7	76.8	77.6	77.7	78.9
22	84.8	87.5	91.5	100.0	101.5	102.7	102.3	104.5	110.0	107.7	103.0	104.7
23	96.2	101.8	102.4	93.8	90.7	96.3	104.8	88.2	90.8	88.8	95.1	100.1
24	106.1	116.9	126.6	134.3	151.3	151.1	156.4	162.5	169.9	180.1	181.2	189.4
25	184.5	177.3	175.4	183.6	186.8	178.8	182.3	182.3	177.8	176.0	187.1	180.5
26	184.9	183.9	182.3	180.0	175.8	175.1	173.4	172.8	170.0	168.8	164.5	161.3
27	166.3	163.1	170.4	166.0	162.5	157.2	157.7	153.4	152.4	145.7	142.0	142.9
28	137.8	139.7	130.9	131.7	127.2	125.2	129.0	126.1	121.4	129.8	128.9	129.4
29	129.1	123.3	127.7	123.3	116.4	116.5	115.2	111.7	114.3	108.5	112.4	116.7
30	111.3	110.2	111.3									

（２）　ＤＩ（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

【先行指数】 3月は、50.0％と5ヵ月振りで保ち合いとなった。

【一致指数】 3月は、50.0％と4ヵ月振りで保ち合いとなった。

【遅行指数】 3月は、57.1％と2ヵ月振りで50％を上回った。

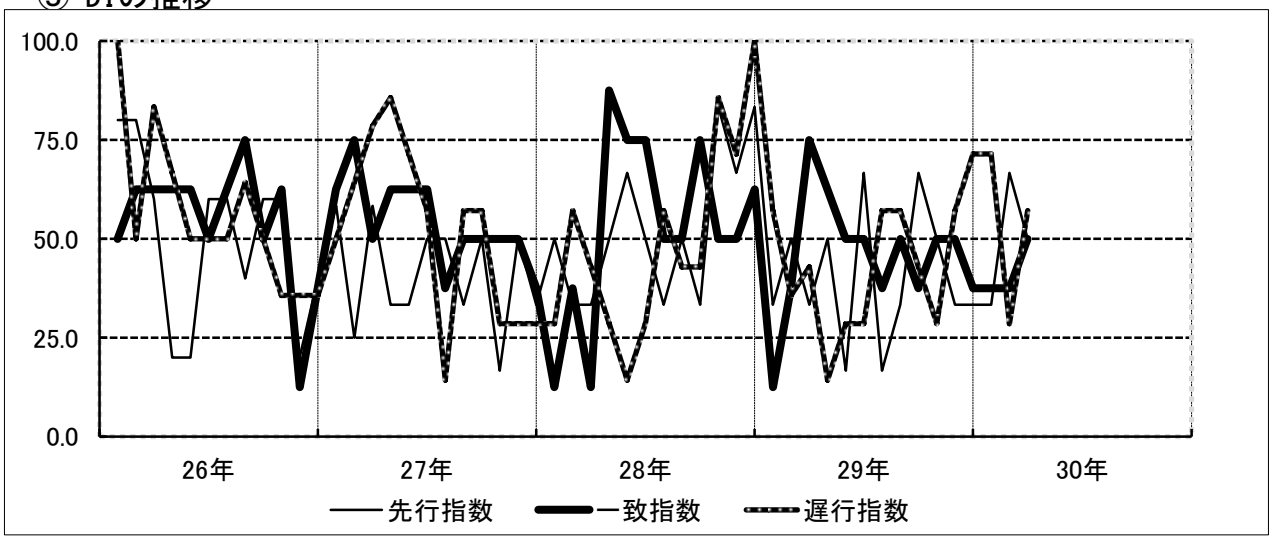
（注）各指数とも50％が景気の拡張期と後退期との境目とされる（-景気動向指数利用の手引き-参照）

② DIの推移

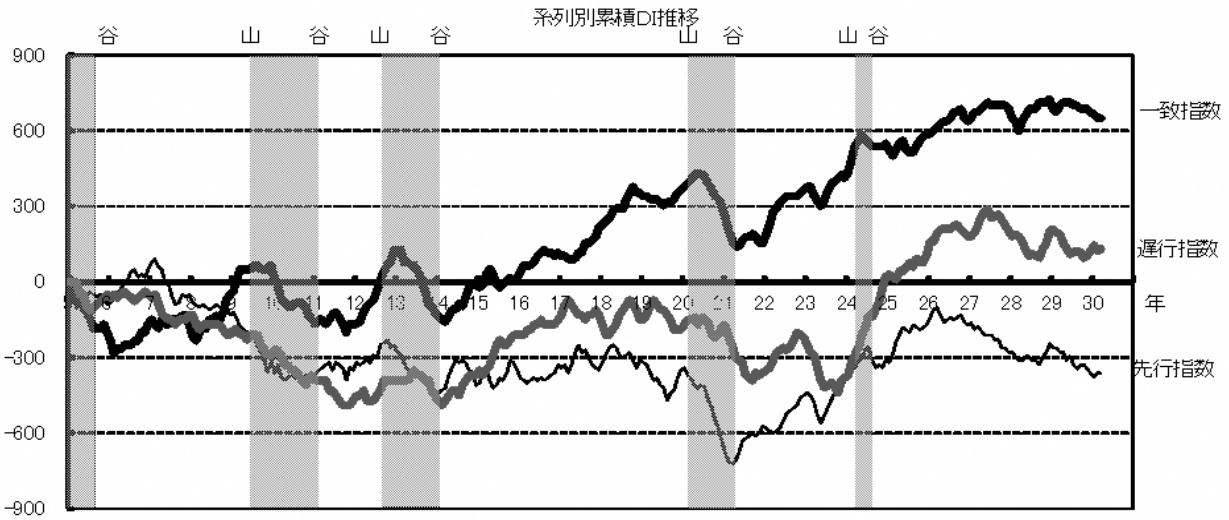
区　分	平成29年									平成30年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数（Ｄ．Ｉ）	50.0	16.7	66.7	16.7	33.3	66.7	50.0	33.3	33.3	33.3	66.7	50.0
一致指数（Ｄ．Ｉ）	62.5	50.0	50.0	37.5	50.0	37.5	50.0	50.0	37.5	37.5	37.5	50.0
遅行指数（Ｄ．Ｉ）	14.3	28.6	28.6	57.1	57.1	42.9	28.6	57.1	71.4	71.4	28.6	57.1

注)DIは、先行(7指標)、一致(6指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

③ DIの推移



（参考）累積DIの推移（平成5年以降）



注1)累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。
累積DI(t)=累積DI(t-1)+(DI(t)-50)
注2)DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。
注3)影の部分は国における景気後退期を示す。

-景気動向指数利用の手引き-

（１）景気動向指数の概要

○ 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標である。景気の勢いを示すＣＩ（コンポジット・インデックス)と、景気の方向性を示すＤＩ（ディフュージョン・インデックス)の2種類の指数があり、両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行う。

○ ＣＩ、ＤＩはともに、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の３種類の指数を作成する。一致指数は景気の現状把握に利用する。先行指数は景気の動きを予測するために利用する。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用する。

（２）ＣＩ（コンポジット・インデックス　Composite Index)の概要

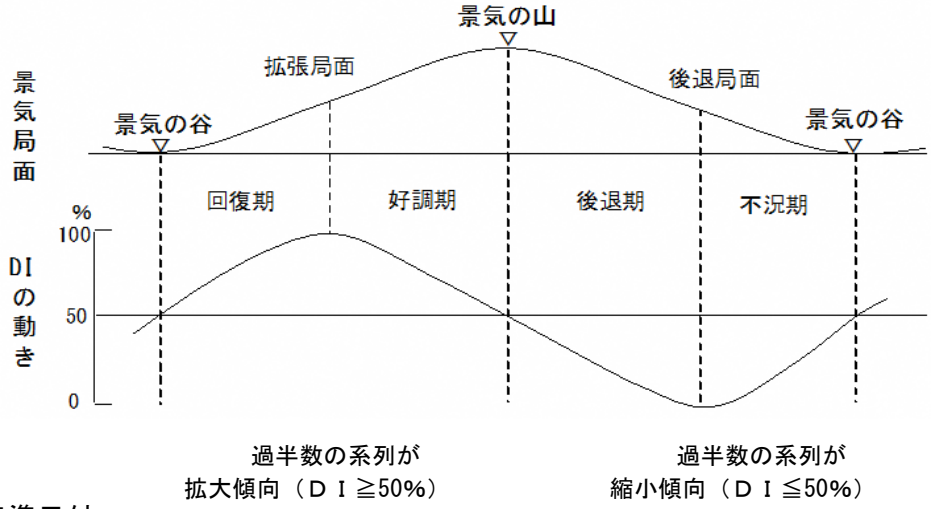
○ ＣＩは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。例えば、いわき市のＣＩでは、大型小売店等販売額等８つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成している(詳細な計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlを参照)。

○ ＣＩの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示す。 景気の拡大期にはＣＩが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示す。ただし、ＣＩは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はＤＩを含めた総合的な指標によって判断する。

（３）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス　Diffusion Index)の概要

○ ＤＩは、複数の経済指標の変化方向を合成したものである。採用指標の各月の値を３ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がＤＩとなる。 例えば、いわき市の一致指数では８つの指標を採用するため、そのうち３つが改善したならば３÷８＝0.375… (DI=37.5%)と計算する。

○ 一般に、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされる。



（４）景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼ぶ。この景気基準日付は、ＤＩの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されるが、国では以下のように定めている。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷
第１循環		S26. 6.	S26.10.
第２循環	S26.10.	29. 1.	29.11.
第３循環	29.11.	32. 6.	33. 6.
第４循環	33. 6.	36.12.	37.10.
第５循環	37.10.	39.10.	40.10.
第６循環	40.10.	45. 7.	46.12.
第７循環	46.12.	48.11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第８循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第９循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第14循環	14.1.	20.2.	21.3.
第15循環	21.3.	24.3.	24.11.

（５）景気動向指数採用系列の概要

項　目			内　容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数（逆）	季	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 新規求人倍率	季	月間新規求人数／月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	6 いわき市中小企業融資制度融資残高	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資残高であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課
	7 いわき景気ウォッチャー	原	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの方々の生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	いわき市産業創出課
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課(原データ:福島県)
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課(原データ:福島県)
	4 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課(原データ:福島県)
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数／月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
	7 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 中小企業DI(全業種)	原	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合－減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
遅行系列	1 公共工事受注額	移	いわき市内における公共工事の受注高。	いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部
	2 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
	3 観光施設利用者指数	季	いわき市内の主要観光施設の利用者数。平成25年第Ⅰ四半期を100として指数化したもの。	いわき市産業創出課
	4 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	5 雇用保険受給者実人員(逆)	季	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	6 いわき市中央卸売市場取扱高	季	いわき市中央卸売市場の青果部、水産部における取扱高。飲食需要が反映され、その増減に景気の動きが反映される。	いわき市中央卸売市場
	7 いわき市中小企業融資制度融資利率	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資利率であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課

注)季：X12Aによる季節調整値、前：原数値の前年同月比、原：（四半期）原数値、移：12ヵ月移動平均
　逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」平成30年5月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。 ・個人消費……弱い動きがみられる。 ・建設需要……公共工事、民間需要はともに前年を下回った。 ・生産活動……持ち直しの動きが続いている。 ・雇用・労働……改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。 ・物 価……企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。 ・企業・金融……企業倒産及び負債総額は前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。 (福島県「最近の県経済動向」平成30年5月公表分)

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	3月のCI(速報値・平成 22(2010)年=100)は、先行指数:105.0、一致指数:116.4、遅行指数:118.0となった。 先行指数は、前月と比較して0.9ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.54ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は 0.18ポイント下降し、20ヵ月ぶりの下降となった。 一致指数は、前月と比較して 0.4ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.87ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は 0.12ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。 遅行指数は、前月と比較して 0.4ポイント下降し、8ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.06ポイント上昇し、8ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は 0.37ポイント上昇し、16ヵ月連続の上昇となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成30年5月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数93.1ポイント、一致指数98.0ポイント、遅行指数95.6ポイントとなった。 先行指数は、前月(93.4ポイント)を0.3ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。 一致指数は、前月(96.0ポイント)を2.0ポイント上回り、2ヵ月連続の上昇となった。 遅行指数は、前月(98.9ポイント)を3.3ポイント下回り、5ヵ月振りの下降となった。 2 一致指数の動向 寄与度をみると、所定外労働時間指数が3ヵ月連続のプラス、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数が2ヵ月連続のプラス、有効求人倍率が2ヵ月振りのプラスであった。 一方、雇用保険受給者実人員が4ヵ月振りのマイナス、生産財出荷指数、建築着工床面積(鉱工業)が2ヵ月振りのマイナス、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月連続のマイナスであった。 内訳をみると、鉱工業生産指数がプラス1.61ポイント、最終需要財出荷指数がプラス1.48ポイント、所定外労働時間指数がプラス0.71ポイント、有効求人倍率がプラス0.58ポイントでこれらの指標の動きが上昇に寄与した。 (福島県「福島県景気動向指数」平成30年5月公表分)

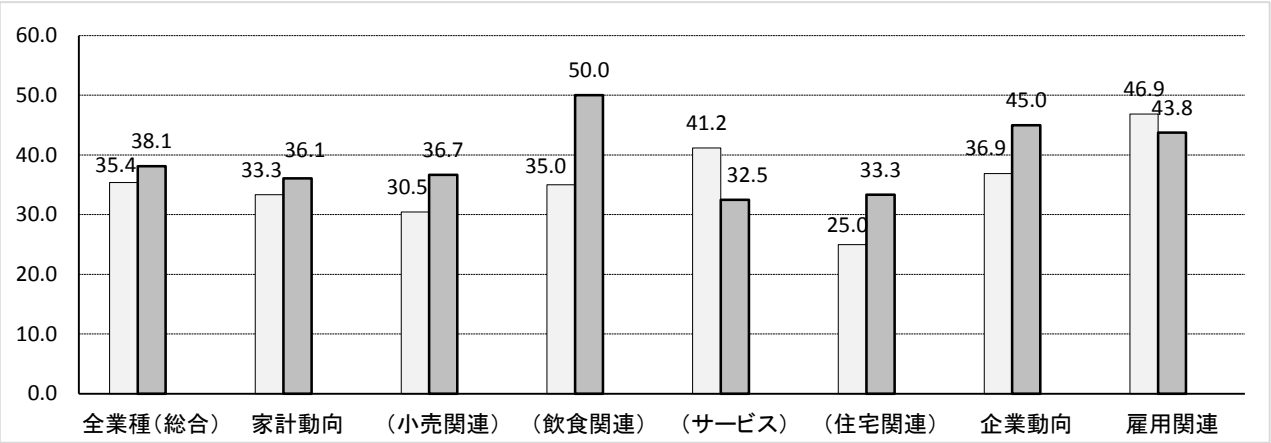
Ⅱ　いわき市景気ウォッチャー調査：平成30年5月時点

１　いわき市の景気の現状について

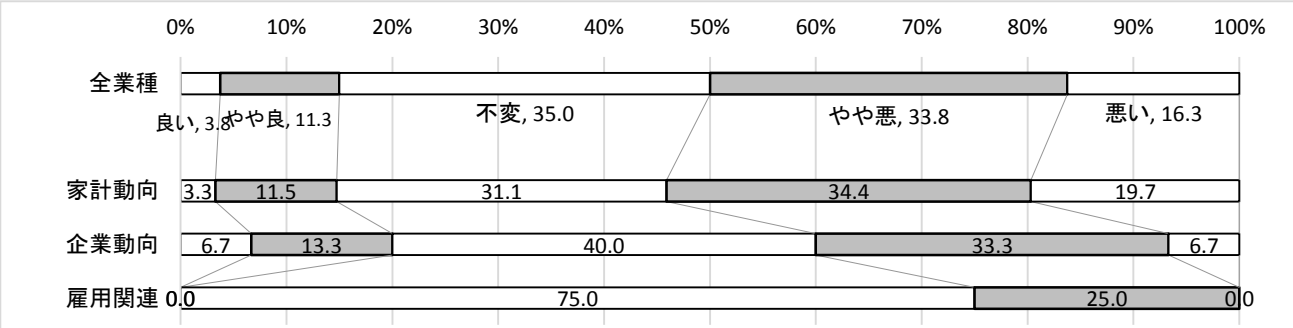
（１）　現状判断DI

○ 全業種（総合）の現状判断DIは38.1と前回の35.4より2.7上昇した。横ばいを示す50には届かないものの、前回と比べるとやや改善している。

○ 主要業種別では、家計動向関連が36.1と前回より2.8改善した。家計の内訳で改善しているのは、小売関連36.7、飲食関連50.0、住宅関連33.3、悪化はサービス関連32.5であった。また、企業動向関連は前回より改善し45.0となる一方、雇用関連は悪化し43.8となった。



○ 回答内容をみると、全業種では、「良くなっている」が3.8%、「やや良くなっている」が11.3%、「変わらない」が35.0%、「やや悪くなっている」が33.8%、「悪くなっている」が16.3%となった。



（２）　現状判断の理由

現状判断理由としては家計では「来客数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」、雇用関連では「求人数の動き」が最も多かった。

項　目	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	19	9	5	33
2. 販売量の動き	9	3	2	14
3. 単価の動き	2	2	1	5
4. お客様の様子	3	4	1	8
5. 競争相手の様子	0	1	0	1
6. それ以外	0	0	0	0
合　計	33	19	9	61

項　目	良い	不変	悪い	合計
1. 受注量や販売量	3	3	2	8
2. 受注価格や販売価格	0	0	1	1
3. 取引先の様子	3	3	0	6
4. 競争相手の様子	0	0	0	0
5. それ以外	0	0	0	0
合計	6	6	3	15

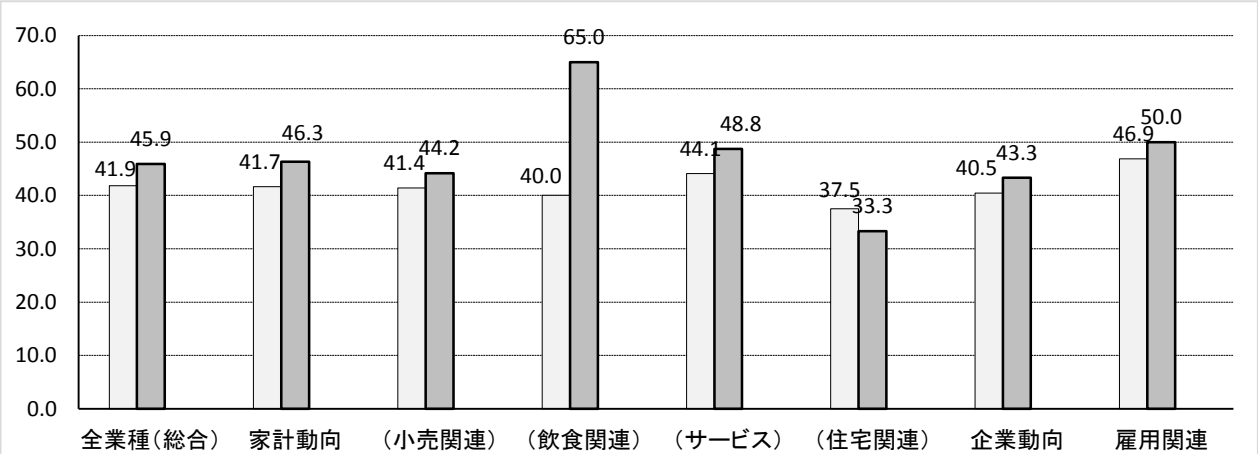
項　目	良い	不変	悪い	合計
1. 求人数の動き	0	2	0	2
2. 求職者数の動き	1	0	0	1
3. 採用者の動き	0	0	0	0
4. 周辺企業の動き	0	0	0	0
5. それ以外	0	1	0	1
合計	1	3	0	4

２　いわき市の景気の先行きについて

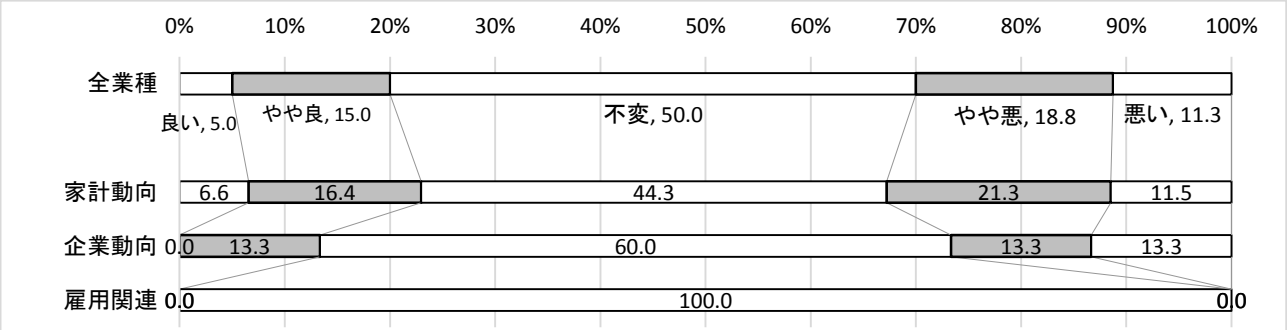
（１）　先行判断DI

○ 全業種（総合）の先行判断DIは45.9であり、前回の41.9より4.0上昇し、改善傾向にあることが示されている。現状判断DIの38.1より7.8高く、景気の先行きに対する期待が高いことが示されている。

○ 主要業種別では、家計動向関連が46.3と前回より4.6改善した。家計の内訳で改善しているのは、小売関連44.2、飲食関連65.0、サービス関連48.8、悪化は住宅関連33.3であった。また、企業動向関連は43.3、雇用関連は50.0といずれも改善した。



○ 回答内容をみると、全業種では、「良くなる」が5.0%、「やや良くなる」が15.0%、「変わらない」が50.0%、「やや悪くなっている」が18.8%、「悪くなっている」が11.3%となった。



（２）　先行判断の理由

先行判断理由としては家計では「来客数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」、雇用関連では「求職数の動き」が最も多かった。

項　目	良い	不変	悪い	合計
1.来客者数の動き	14	9	9	32
2.販売量の動き	1	6	3	10
3.単価の動き	1	5	1	7
4.お客様の様子	3	4	1	8
5.競争相手の様子	1	1	0	2
6.それ以外	0	2	0	2
合　計	20	27	14	61

項　目	良い	不変	悪い	合計
1.受注量や販売量	2	4	2	8
2.受注価格や販売価格	0	1	0	1
3.取引先の様子	2	4	0	6
4.競争相手の様子	0	0	0	0
5.それ以外	0	0	0	0
合計	4	9	2	15

項　目	良い	不変	悪い	合計
1.求人数の動き	0	1	0	1
2.求職者数の動き	0	2	0	2
3.採用者の動き	0	0	0	0
4.周辺企業の動き	0	0	0	0
5.それ以外	0	1	0	1
合計	0	4	0	4

３　アンケート自由意見欄にご記入頂いた市内景気に関するご意見等

（記入された方が特定される情報等は割愛させていただきました）

（景気全般・経営状況等について）

5月あたりから急速に悪くなってきている。
去年より大分悪くなっている。今后の事を考えると震えが来る。お客様のアンケートは評価が良いのだが。
震災需要の反動が大きい。
復興関連の需要が完全になくなった。
景気に大きく左右されることのないよう経営努力で自営するしかない。
減価償却の特例措置が今年度で終わり、来年度以降設備投資が伸びにくくなる。除染関連もほぼ終わり。
暖かくなって来れば観光地が賑わって来客、販売数ともに増加する。それに加え、今年はイオンモール小名浜が来月オープンするので、売上も増加するのではと思う。
市内の賃貸住宅の空室率が上がっている。

（競合関係等について）

6/15イオンモールの開店で顧客が流れるとみている。
イオンモールいわき小名浜のオープンが影響。
イオンモールにお客が流れる懸念がある。
来月、小名浜イオンオープンに伴い、動きは大きく変わると思います。

イオンモールも観光客数増までの効果は期待できず、市による観光振興に期待している。

イオンモール開店に備え、競合店が対策を打ち出し、そちらからややプラスの影響がある。
小名浜地区にイオンモールが新規オープンすることで、市内の小売業は、かなりのダメージを受けると思う。
競合店舗が立地し客足が伸びない。市場規模が小さいので厳しい。
先行きの需要が読めない。また、同業者の隣接地区の乱立により、需要と供給のバランスが崩れている。

（雇用・労働力関係）

夏季は季節的な要因で良くなるが、邦人・訪日外国人旅行者の動向予測できない。原発事故の影響も未だ続いている。
企業からの求人があるが、働き手が集まらない。
労働力が減っており、それに伴う閉店が増えている。

（顧客・来客関連）

顧客が高級指向と低価格指向に2分化する傾向がみられる。
平地区では空き地・空き店舗が増えつつあり、日中の活気が感じられない。景気浮揚のために何らかの対策をしてほしい。
昨年暮れ頃から街の中は比較的静かに感じます。来客数は前年度より1割ぐらいは年々減っています。
年配の客層が減って居る、飲食街も良くない。

−景気ウォッチャー調査の概要−

（１）調査の目的

市内の家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の事業所等で働く市民の方々を対象にアンケートを実施することにより、いわきの街角景気及びその変化を迅速かつ的確に把握する。

（２）調査客体及び有効回答率

家計動向関連88人、企業動向関連24人、雇用関連10人の合計122人を調査客体とする。
今回（平成30年5月）の調査の回答数は80件（有効回答率66%）である。

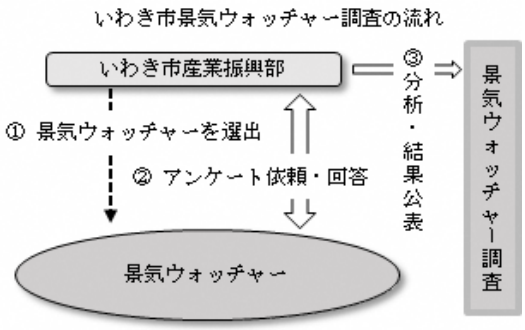
分野	調査客体	構成比	有効回答数	業種
家計動向関連	88人	72%	61人	
小売関連	42人	34%	30人	小売店、スーパー、コンビニ等
飲食関連	11人	9%	5人	居酒屋、ファーストフード等
サービス関連	25人	20%	20人	タクシー、ホテル、観光施設等
住宅関連	10人	8%	6人	工務店、不動産販売・仲介・賃貸等
企業動向関連	24人	20%	15人	広告、ビル管理、警備、会計等
雇用関連	10人	8%	4人	人材派遣、職業紹介等
合　計	122人	100%	80人	

（３）調査客体

次の事項について、毎年2月（第1回は1月に実施）、5月、8月、11月に調査を実施する。
1)　景気の現状に対する判断（方向性）とその理由
2)　景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由

（４）調査方法

いわき市産業創出課において景気ウォッチャーを任命し、調査を実施する。調査票の配付・回収・結果の分析は産業創出課と外部調査機関（㈱社会ｼｽﾃﾑﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ）が協力して行う。調査結果は、産業創出課が原則として調査の翌月に公表する。



（５）ＤＩの算出方法と見方

景気の現状や先行きに対する判断を次の5段階に区分し、各回答区分の構成比（%）に対して、対応する点数を乗じることによりＤＩを算出する。
ＤＩは50が景気判断の分かれ目であり、50を上回れば景気の拡大局面、50を下回れば後退局面と判断する。

回答区分	現状判断（3カ月前と比較）	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断（3か月後の見通し）	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		1	0.75	0.5	0.25	0

（６）いわき市景気ウォッチャー調査票

調査票は、原則としてFAXまたはメールにより配付・収集を行う。

いわき市景気ウォッチャー調査票（平成　年度第　回）

平成 30 年　　月　　日

ご回答者　景気ウォッチャーNo.　　家計関係

ご所属・お名前＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

あなたの身の回りの景気（仕事の状況や、仕事を通じて接するお客様の様子）についてご回答ください。

該当項目を１つだけ選択し、番号に○をしてください。例：①　良くなっている。

【質問１】 今月の景気は**３ヵ月前と比べて、**良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか？ １つお答えください。	1　良くなっている 2　やや良くなっている 3　変わらない 4　やや悪くなっている 5　悪くなっている
【質問２】 質問１のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ １つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【質問３】 あなたの仕事の状況やお客様の様子からみて、 **２～３ヵ月先は、**今月より良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか。 １つお答えください。	1　良くなる 2　やや良くなる 3　変わらない 4　やや悪くなる 5　悪くなる
【質問４】 質問３のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ １つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【自由回答（市内景気動向に関して）】	

※質問２、４について、上記は家計動向関係向けの選択肢の内容。
　企業動向関係、雇用関係向けの選択肢の内容は次の通り。

企業動向関係
1　受注量や販売量の動き
2　受注価格や販売価格の動き
3　取引先の様子
4　競争相手の様子
5　それ以外

雇用関係
1　求人数の動き
2　求職者数の動き
3　採用者の動き
4　周辺企業の動き
5　それ以外

編集・発行　いわき市　産業振興部　産業創出課
〒970-8686　いわき市平字梅本 21 番地
電　話　０２４６－２２－１１２６（直通）
e-mail：sangyosoushutsu@city.iwaki.lg.jp